

板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託事業者募集要項

1 委託件名

板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託

2 プロポーザル方式実施の趣旨

板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託を実施するにあたり、最適な業務実行の観点などから、複数の事業者からの多様な提案を求めるとともに、総合的な見地から、公正かつ公平な方法で、本業務の最適な事業者を選定します。

3 委託予定期間

契約締結日（令和6年4月下旬）の翌日から令和7年3月31日まで。

※ただし、契約期間に係る履行評価の結果に基づき、次年度の契約更新の判断を行います。（最大令和8年3月末日までの契約更新を想定しています。）

4 委託内容

別紙1「板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託仕様書（案）」のとおり

5 契約上限額

令和6年度 20,064,000円（税込）

令和7年度（予定） 18,348,000円（税込）

2か年総額（予定） 38,412,000円（税込）

（提案金額は、いずれの年度も契約上限額の範囲内であること。）

※令和6年度予算の成立（東京都板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行うものであり、予算が成立しなかった場合は契約締結を行わないことがあります。また、提案採用者決定後の見積金額に対し予算額に不足がある場合は、金額、仕様その他の契約内容について改めて協議をさせていただきます。

6 参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満たしていることを参加資格要件とします。

- (1) 東京都板橋区入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (3) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- (4) 参加者及びその役員等が以下の項目に該当しないこと。
 - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - イ 暴力団員等を雇用している。
 - ウ 暴力団または暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- (5) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- (6) 提案金額が契約上限額の範囲内であること。（また、内訳金額についても上限額の範囲内であること。）
- (7) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき再生手続き開始の申し立てを受けたとき、手形または小切手は不渡りになったとき等）にない者であること。

7 スケジュール（予定）

| 内容 | 期間等 |
|---------------------------|-------------------------------------|
| 公募期間 | 令和6年1月30日（火）から 令和6年2月16日（金）17時まで |
| 募集に関する質問受付 | 令和6年1月30日（火）から 令和6年2月6日（火）16時まで |
| 募集に関する質問の回答 | 令和6年2月9日（金）回答予定 |
| 申込受付期間（参加申込書及び企画提案書等提出期限） | 令和6年2月13日（火）から 令和6年2月16日（金）17時まで |
| 第一次審査（書類審査） | 令和6年2月19日（月）～ 予定 |
| 第一次審査結果通知 | 令和6年2月27日（火）予定 |
| 第二次審査（プレゼンテーション） | 令和6年3月7日（木）午後 |
| 第二次審査結果通知・公表 | 令和6年3月15日（金）予定 |

8 参加申込手続

参加資格要件を満たし、本業務委託に参加しようとする事業者は、下記に従い、必要書類を提出してください。

(1) 提出書類

別紙2「提出書類一覧及び留意事項」を参照してください。

(2) 提出期限

令和6年2月16日（金）17時必着

(3) 提出先・提出方法

・「15 提出先・問合せ窓口」に記載のメールアドレスに提出してください。

※添付ファイルの容量によっては区のファイルストレージを使用し提出していただくこともございます。参加事業者が日頃利用されているファイルストレージは区のセキュリティの都合上アクセスできない可能性もあるため、事前にお問い合わせください。

・本提案における資料等は区ホームページからダウンロードしてください。

【URL】

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bunka/proposal/boshu/1050240.html>

(4) 費用

本プロポーザル方式に係る書類作成等の費用については、全て参加者の負担とします。

(5) 注意事項等

提出後の企画提案書等の訂正・追加及び再提出はできません。

(6) 参加辞退

参加申込書の提出後に辞退する場合は、様式6「参加辞退届」に記入し、速やかにメールにて提出してください。

(7) 第二次審査

第二次審査では、参加申込時に提出いただいた企画提案書をもとにプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションの詳細については、第一次審査結果通知時に案内します。なお、第二次審査においても企画提案書等の訂正、追加資料の提出、資料の配付は認めません。

9 審査方法、審査項目及び審査基準

提案採用者の選定にあたっては、第一次審査（書類審査）及び第二次審査（プレゼンテーション）の2段階で実施します。

(1) 第一次審査（書類審査）

① 審査方法

参加者が5者以内の場合、参加資格要件を満たしているかのみ審査します。参加者が6者以上の場合、審査項目及び審査基準を評価し、第一次審査で5者以内に絞ります。

② 審査項目及び審査基準

別表1「第一次審査表」のとおり

③ 選定結果の通知

第一次審査の結果は、参加者に令和6年2月27日（火）までにメールで通知します。第一次審査通過者に対しては第二次審査の詳細及び参加事業者をあらわす記号をメールにて通知します。なお、審査の過程は公表しません。

(2) 第二審査（プレゼンテーション）

① 審査方法

企画提案書を基にプレゼンテーション（発表：15分、質疑応答：15分）をしていただき、評価点の最も高い者を提案採用者として決定します。評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者としません。

なお、第二次審査（プレゼンテーション）の参加者には、本委託の業務にあたる担当技術者を含むものとします。

② 審査項目及び審査基準

別表2「第二次審査表」のとおり

③ 選定結果の通知

提案採用者を選定し、その選定結果について、令和6年3月15日（金）までにプレゼンテーション参加事業者にメールにて通知します。なお、審査の過程は公表しません。

④ 選定結果の公表

第二次審査終了後に、審査項目、審査基準、審査結果（順位、評価点等）及び評価点の内訳を区ホームページで公表します。また、提案採用者については、事業者名及び提案価格も公表します。

10 質問及び回答

募集要項に対して質問がある場合には、次の方法により行ってください。

(1) 受付方法

様式5「質問書」に記入し、メールにて送付してください。

・電子メールの件名：【都市づくりビジョン】業務委託に関する質問（事業者名）

(2) 受付期間

令和6年1月30日（火）から令和6年2月6日（火）16時まで

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和6年2月9日（金）に区ホームページで公開するか、参加者へメールにて共有することを予定しています。

(4) その他

- ・審査に関する質問には回答しません。
- ・質問表の内容に疑義が生じた場合、担当者から質問者へ電話で問い合わせをすることがありますので、迅速に対応してください。

11 予算措置について

本プロポーザル方式は、令和6年度予算の成立（東京都板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行うものであり、予算が成立しなかった場合は、契約締結を行わないことがありますのでご了承ください。

12 契約方法

- (1) 選定された提案採用者は、提出された企画提案書、見積書を踏まえ、区と協議を行い、協議が整った場合に、「5 契約上限額」に記載されている金額の範囲内で、区と委託契約を締結することとします。
- (2) 協議によって、提出された企画提案書等の内容と仕様書が異なる場合があります。
- (3) 別紙1「板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託仕様書（案）」及び企画提案書に記載された事項が履行できなかった場合には、契約金額の減額又は損害賠償請求等を行うものとします。
- (4) 提案採用者が辞退、または特別な理由（提出書類または提案内容に虚偽があることが判明した場合など）により契約締結できない場合は、提案採用次点者と契約交渉をします。

13 提案書などの情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続き以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となります。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は、原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出してください。

14 その他

- (1) 本件手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (2) 本件に関する所有権・著作権等の一切の権利は、区に帰属するものとします。
- (3) 本提案により知り得た情報を第三者に漏らすことを禁じます。
- (4) 本調達で作成された成果物に対する知的所有権に関わる事項については、区及び受託者との間で別途協議とします。
- (5) メール等の通信事故等について、区は一切の責任を負わないものとします。
- (6) 委託内容に個人情報を取扱う業務が含まれる場合は、個人情報の保護に関する法律及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定に基づく個人情報保護措置を遵守する必要があります。

15 提出先・問合せ窓口

〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

板橋区都市整備部 都市計画課 都市計画係（区役所北館 5 階 15 番窓口）

担当：柴田、野島、松本、山田

電話 03-3579-2552

Email t-tochi@city.itabashi.tokyo.jp